

2.6 生物資源経済学専攻

生物資源経済学専攻は生物資源をめぐる産業活動にかかわる社会経済的諸問題、およびこれらの産業発展と生態環境保全との調和に関する研究と教育を行なっている。農学研究科の中で唯一の社会科学系に属する専攻で、経済学、社会学、歴史学などを基礎にする総合的・学際的研究に特徴がある。

専攻は農企業経営情報学講座（農業組織経営学分野、農業経営情報会計学分野）、国際農林経済学講座（地域環境経済学分野、食料・環境政策学分野、森林・林業政策学分野、国際農村発展論分野）、比較農史農学論講座（比較農史学分野、農学原論分野）の3講座、8分野から構成されている。

また、専攻の教員は食料・環境経済学科の学部学生の教育にもあたっている。

平成20年4月20日現在、学部学生（3回生以上）82名、大学院修士課程学生38名（うち留学生2名）、大学院博士課程学生45名（うち留学生8名）、日本学術振興会特別研究員3名、研修員7名、研究生6名（うち留学生5名）が在籍している。

講座 農企業経営情報学

2.6.1 研究分野：農業組織経営学

構成員：教 授	新山 陽子
准教授	辻村 英之
助 教	田口 標
大学院博士後期課程	6 名
大学院修士課程	8 名
専攻4回生	4 名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A－1. 研究概要

a) 分野スタッフを中心とする個別研究または共同研究

〈市場と農業経営〉 世界の農業が自由市場原理の下に置かれつつあるが、果たして農業経営は完全な自由市場原理の下で存続できるのか。農業と農業経営がそれぞれの国において果たす役割に対する社会的な価値判断とそれにもとづく調整制度の必要性、そしてひるがえって市場とは何かを問い直すことが必要である。農業大国であるアメリカやEU諸国の農業

経営、アジアやアフリカをはじめとする発展途上国の農業経営はどのような問題を抱えているのか、日本と比較しながら、これからの農業経営、農業組織の姿と存続の条件を検討する。

〈農業経営の多様性とアグリビジネス〉 どの国の農業経営も多様性に富み、一方の極には伝統的な家族農業経営があり、他方の極には超国籍コングロマリット企業グループの一翼に抱え込まれた農業経営がある。それぞれの経営構造と行動の違い、存立条件の違い、その存在の社会的な意義と食品の供給や地域社会に与える影響を明らかにする必要がある。

〈地域農業組織の役割〉 農業経営が存続するにはそれを支える地域農業組織が必要である。集落組織、協同組織、農業協同組合、農業サービスなど、さまざまな組織があり、これらによる地域農業システムや産地体制の形成についての研究が蓄積されている。

〈人と経営〉 経営は人によって創られ動かされるものである。経営理念、経営者職能、そして人が経営を動かすためにつくっている経営管理システム、また経営の哲学や思想、経営倫理が、経営の発展とともに社会に与える影響（生産物や地域社会）、経営が創り出す文化についても解明する。

〈フードシステム、食品安全確保のための社会システム〉 良質の食品を供給するために、農業経営には、食品製造業、卸売業・小売業、外食産業等のフードシステムを形づくる関連産業、そして消費者との連携が求められている。また、O157などの病原性微生物による食中毒やBSEなど、食品事件が頻発する現在、食品安全確保の社会システムづくりが急がれる。EUやアメリカなどと比較しながら、日本の今後のあり方について検討を進めている。

b) 分野スタッフの個別研究

新山陽子：①フードシステム・アグリビジネスに関する理論的研究、②食品安全確保のための社会システムに関する研究、③食品トレーサビリティに関する研究、④地域農業組織化、集落営農に関する研究、⑤牛肉のフードシステムに関する日米欧比較研究、⑥畜産経営の企業形態と経営管理に関する研究、

辻村英之：①途上国産農産物（特にコーヒー）を事例としたフードシステム・アグリビジネス研究、②アフリカにおける農村協同組合の役割・育成に関する研究、③タンザニア農村における貧困問題と農家経済経営に関する研究、④生産地（途上国）における農産物のフェア・トレードの役割と消費地（先進国）におけるその発展に関する研究

田口標：①オーストリア山岳地域における環境保全型農林業複合経営に関する研究、②オーストリアの農山村におけるツーリズムに関する研究、③オーストリアの小規模農林家による森林経営と利用に関する研究

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

原著論文

- 新山陽子・西川朗・三輪さち子：「食品購買における消費者の情報処理プロセスの特質 — 認知的概念モデルと発話思考プロトコル分析 —」『フードシステム研究』第14巻第1号、2007年6月
- 新山陽子：「農業関連産業をめぐる物質循環と総合マネジメントシステム」佐々木・石田・横川編著『循環型社会の構築と農業経営』農林統計協会、2007年8月
- 細野ひろみ・工藤春代・新山陽子：「牛乳のおいしさと商品選択行動 — 店頭観察調査・IDB・質問紙調査・官能評価による包括的研究 —」『農業経営研究』第45巻第2号、2007年9月
- 佐藤真行・新山陽子：「食品購買時の提示情報量と消費者の選択行動：トレーサビリティ・システムにおける情報提供をめぐって」『フードシステム研究』第14巻第3号、2008年3月
- 新山陽子・細野ひろみ・工藤春代：「消費者の食品選択行動と国内産農産物消費」『農業と経済』第74巻第3号、2008年3月
- 辻村英之：「タンザニア農村における貧困問題と農家経済経営 — コーヒーのフェアトレードの役割 —」野田公夫編『生物資源問題と世界』、67-98ページ、京都大学学術出版会、京都、2007年
- 辻村英之：「キリマンジャロの社会経済構造と地域経済圏」『生物資源経済研究』第13号、2008年3月、51-67ページ

総説

- 新山陽子「農場から食卓へ広がるフードシステム — 食の安全は今 —」③「トレーサビリティで繋ぐフードシステム」97頁、④「農業経営の行方」97頁、『園芸新知識 タキイ再前線』2007年、夏号、秋号
- 新山陽子「リスクアナリシスとアメリカ産牛肉のBSE措置」：『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』第4号、2007年、374-378頁
- 新山陽子「コンピューターを媒介に搾乳ロボットと生きた牛をつなぐ — 農業の新しい魅力 —」『農業と経済』第73巻第14号、2007年12月、73-77頁
- 新山陽子「食品の安全と安心 — リスク管理とリスクの認知」『日本栄養・食糧学会誌』第60巻第6号、60周年記念号、2007年、M70-76頁
- 新山陽子「食の安全と消費者」庭田茂吉編著『不安社会のアナトミー』萌書房、2008年、80-104頁
- 辻村英之：「キリマンジャロの人びと」『季刊 民族学』第31巻第2号、2007年4月、62-74ページ
- 辻村英之：「コーヒー危機とフェア・トレード — 価格形成の特質と生産地への影響 —」『季刊 あっと』8号、2007年6月、22-31ページ

辻村英之：「フェア・トレードがめざすもの ― 多様化する日本の現状と課題 ―」『季刊 あつと』8号、2007年6月、45-58ページ

辻村英之：「京都綾部米の価格形成と産直の課題 ― 「顔の見える関係」創出の意義 ―」『季刊 あつと』10号、2007年12月、61-69ページ

辻村英之：「コーヒーのグローバル・フードシステムと価格変動 ― 生産国タンザニアと消費国日本を事例として ―」『季刊 あつと』11号、2008年3月、6-16ページ

圓尾修三・辻村英之：「コーヒーの国際価格上昇の影響」『季刊 あつと』11号、2008年3月、38-46ページ

報告書等

田口標・松下幸司・宇野日出生：「京都大原の山林文書（一）」『生物資源経済研究』第13号、2008年3月、112-124ページ

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

新山陽子：日本農業経済学会（副会長）、日本フードシステム学会（副会長）

辻村英之：地域農林経済学会（常任理事（編集担当））

科研費等受領状況

新山陽子：科学研究費補助金（基盤(A)）「科学を基礎とした食品安全行政／リスクアナリシスと専門職業、職業倫理の確立」（研究代表者）、2007～2009年

辻村英之：科学研究費補助金（基盤(A)）「科学を基礎とした食品安全行政／リスクアナリシスと専門職業、職業倫理の確立」（研究分担者）、2007～2009年

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

新山陽子：「食品リスク認知に関するラダリング調査―国際比較予備調査」（韓国）

辻村英之：「運動の現場における知の再編」の調査（タンザニア）

田口 標：有機農業に関する調査、小規模農林業経営の実態調査（オーストリア）

B. 教育活動（2007.4～2008.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：偏見・差別・人権（新山）、生物資源経済学概論Ⅱ（新山）、調査研究方法実習Ⅰ、Ⅱ（新山・辻村・田口）、農業組織経営学（新山）、アグリビジネス論（辻村）、農企業問題特論（新山・辻村）、地域農業・農業経営管理特論（新山・辻村）、専門外国書講義Ⅰ（辻村）、農業組織経営学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（新山・辻村・田口）、食品安全学Ⅱ（新山）

大学院：農業組織経営学Ⅰ、Ⅱ（新山）、アグリビジネス分析論（辻村）、農業組織経営学

専攻演習Ⅰ、Ⅱ（新山・辻村・田口）、比較農業経営論（新山・辻村・田口）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

新山陽子：同志社大学ヒューマンセキュリティ研究センター・リサーチフェロー

新潟大学大学院非常勤講師

辻村英之：金沢大学教養教育機構（飲料の世界）

公開講座等

新山陽子：京都大学公開講座・農林経済／経営／簿記講習会・第2クラス「地域農業・農村経営のコーディネート」、同第3クラス「食品トレーサビリティの原理と応用」（食品トレーサビリティ講習会2007年度京都会場）（企画・講師）、東京大学大学院情報学環学際情報学府総合分析情報学コース主催・京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻・東京大学21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」他共催・食品トレーサビリティ公開講座（2007年度東京会場）「食品トレーサビリティの原理と応用」（企画・講師）

辻村英之：京都大学公開講座・農林経済／経営／簿記講習会・第2クラス「地域農業・農村経営のコーディネート」（企画委員・講師）、京都大学農学研究科シンポジウム（講師）、金沢大学特別公開講座・コーヒー学入門（講師）

B-3. 国際的教育活動

留学生、外国人研究員の受入れ

外国人研究員：中国1名

C. その他

新山陽子：日本学術会議会員、食料・農業・農村政策審議会臨時委員、農林漁業保険審査会委員、葉たばこ審議会委員、京都府家畜改良増殖審議会委員、京都府環境審議会委員、兵庫県農政審議会委員、京都市中央卸売市場第二市場運営協議会会長、京都府農業会議専門員、中日農業賞審査委員、他

辻村英之：国立民族学博物館共同研究員

2.6.2 研究分野：経営情報会計学

構 成 員：教 授 小田 滋晃

講 師 香川 文庸

大学院修士課程 7 名

専攻4回生 8 名

研修員 1 名

研究生 1 名（中国人）

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A－1. 研究概要

a) 農業法人化と経営・会計に関する研究

わが国農業の家族経営が企業的経営に発展し、更に法人経営に発展する傾向が次第に強まりつつある。また、最近の国・都府県の行政・団体等の施策や指導もこの傾向を積極的に助長する方向にある。しかし、わが国の学会では農業における法人経営に関する研究は制度論的研究が先行し、経営論的、会計論的研究が極めて希薄な状況にあった。当分野では数年前から農業法人の経営的意義、経営管理や簿記・会計のあり方について経営論・財務会計論・管理会計論の観点から理論的研究、全国の数多くの先進事例を調査研究している。

b) 営農サービスに関する研究

農業経営はその経営規模に応じて常に何らかの発展・合理化方策を模索している。その1つは自製・購入の判断に基づく営農サービスへの依存である。現在、営農サービスへの依存は、生産面作業の委託、販売・購買・運搬等の作業委託、経営・技術の診断・分析、簿記の記帳・分析、税務申告、情報の収集・分析など、極めて多様な形態で行っている。今後のわが国農業において、このような営農サービスの重要性は確実に高まっていく。当分野では営農サービスの概念、営農サービス事業体の性格及び今後のあり方、営農サービスの原価計算・料金水準決定のあり方等に関する産業組織論、経営論、原価計算論、損益分岐点分析法的理論研究を展開している。

c) 農業経営情報システムの形成に関する研究

高度情報化時代といわれる現在、農業経営も多くの情報を効率的に収集・分析・利用していくことが要請されてきている。農業経営が必要とする情報は会計情報を始め、技術情報、市場情報などの数量的情報と同時に、経営者の意思決定に資する経営内外の多様な質的情報に及んで来ている。このような要請に応えていくために、個々の農業経営における内部情報システムとこれらを取り巻く地域情報システムの形成が不可欠である。当分野では、意思決定論、会計情報論、情報システム論、産業組織論の観点から理論的研究を進めている。

A-2. 研究業績

a) 成果刊行

原著論文

伊庭治彦・本田恭子・小田滋晃：「地域ぐるみ共同活動への参加意欲の形成要因と組織管理に関する考察」、農林業問題研究・第43巻・第1号、2007年6月

小田滋晃・伊庭治彦・香川文庸「アグリ・フードビジネスとツーリズム・テロワールー「新ネットワーク」論に基づく地域産業クラスターの今日的課題」、『生物資源経済研究』No.13、2008年3月

総説

仙田徹志・伊庭治彦・落合孝次・上田暢子・小田滋晃「ブドウ栽培・ワイン醸造事業への新規参入を巡る動向と今日的課題」、日本ブドウ・ワイン学会誌・Vol.18・No.3、2007年11月

報告書等

小田滋晃・川崎訓昭・本田恭子「平成19年度事業計画管理地区調査事業計画管理調査報告書（土地改良事業地区優良経営体事例調査）」近畿農政局農村計画部資源課、2008年3月

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

小田滋晃：日本農業経営学会（学会賞審査委員）、農業会計研究会（副会長）、地域農林経済学会（常任理事：編集委員長）、農業情報学会（評議員及び理事）、日本ワイン・ブドウ学会（評議員・編集委員）

香川文庸：日本農業経営学界（理事）

委託事業等

小田滋晃（代表）：事業計画管理調査優良経営体事例調査（農林水産省近畿農政局委託、京都大学受託）

講演等

小田滋晃 招待講演：バイオシンポジウム'07『アンチエイジングの近未来』、主催：長浜バイオ大学・「品格あるアンチエイジング法を支えるアグリ・フード産業クラスター創成の可能性」、兵庫県加西市講演会（「地域資源を活かした都市農村交流」）

B. 教育活動（2007.4～2008.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業経営情報会計学（小田）、農業簿記経営調査実習（小田、香川）、農業資金会計論（香川）、農林統計利用実習（香川）、農林経済モノグラフィーⅠ（小田）、農林経済モノグラフィーⅡ（香川）、農業経営情報会計学演習Ⅰ（小田、香川）、農業経営情

報会計学演習Ⅱ（小田、香川）、農業経営情報会計学演習Ⅲ（小田、香川）、農業会計学基礎実習（小田、香川）、調査研究方法実習Ⅰ（小田、香川）、調査研究方法実習Ⅱ（小田、香川）

大学院：農業経営情報会計学Ⅰ・Ⅱ（小田）、農業会計学方法論（香川） 農業経営情報会計学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（小田、香川）

研究生・研修生

研修員：集落営農（小田、香川）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師（科目名）

小田滋晃：大阪経済大学（情報処理概論）

小田滋晃：山梨大学（甲州ワイン学・ワイナリー経営学）

香川文庸：奈良女子大学（消費者行動論）

香川文庸：立命館大学（社会統計学）

公開講座等（役割）

小田滋晃：第71回農林経済・経営・簿記講習会（第1クラス講師）

香川文庸：第71回農林経済・経営・簿記講習会（第1クラス講師）

C. その他

小田滋晃：大阪いずみ市民生活協同組合非常勤理事、大阪府農林水産審議会委員（副会長）、京都府農産物価格安定制度審査委員会委員、社団法人農業開発研修センター参与、農林水産省近畿農政局：食の安全・安心確保交付金事後評価第三者評価会委員、大阪府食の安全安心推進協議会委員、東京財団：「日本のたからもの再発見プロジェクト」有識者会議委員、内外エンジニアリング株式会社：広域農村総合整備基本調査計画検討委員会委員、株式会社矢野経済研究所：食文化産業振興研究会委員、農林水産省先端技術活用農林水産研究高度化事業研究課題評価分科会委員、京都府農業会議専門委員

講座 国際農林経済学

2.6.3 研究分野：地域環境経済学

構成員：教授 加賀爪 優

講師 沈 金虎

大学院博士後期課程 6名 研修員 1名

大学院修士課程 8名 研究生 1名

専攻4回生 4名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A-1. 研究概要

a) 地域環境経済研究の体系化

世界各地域の資源環境と農林業を中心とする経済活動との相互関係（環境資源と地域産業連関）、持続可能な開発と環境資源制約に関する理論的・実証的研究に取り組む。具体的には、(1)地域環境経済の基礎理論、(2)地域環境経済の国際比較、(3)食糧・資源貿易と地域環境問題を主要内容とする教育・研究領域の体系化に取り組んでいる。

b) 中山間地域（兵庫県淡路島地域）の地域振興計画の策定と評価

淡路島は、瀬戸内特有の寡雨地域であり、地形的に恵まれないため、用水源が乏しく、灌漑用水の確保に苦慮している。淡路島の農林業に関して、現況の立地条件、社会・経済条件を検討し、地域の営農実態の把握と用水計画を中心とした地域開発構想の策定に資する調査研究に取り組んでいる。

c) 東アジアにおける土地利用・被覆変化についての基本モデル構築

日本、中国、インドネシア、タイにおける土地利用・被覆変化についての予測シミュレーションモデルを構築することに取り組んでいる。IIASAとの共同研究の一環として、地理情報システム（GIS）を統合した土地利用・被覆変化のパイロット・モデルを開発し、これをもとに、農業環境資源をめぐる地域産業連関分析、環境資源勘定および社会会計行列（SAM）による実証的研究を模索している。

d) 都市化地域の農業・資源・環境の経済分析と評価・計画・管理問題

地域資源・地域環境の利用が農業的利用と非農業的利用との間で競合が著しい都市化地域（国内では近畿、北陸など）を取り上げて、これらの変化を明らかにし、その望ましい方向について分析した。数年来、分析対象地域を我国のみならず、国外（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国などの発展途上国、アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなど先進国）にも求めてきた。

e) アジア太平洋地域の経済統合がEUとAPECの農業貿易に与える影響

アジア太平洋地域における地域経済統合が当該地域と既存統合地域であるEUに及ぼす影響に焦点を当て、APEC諸国における貿易・投資の自由化促進がもたらす食料農産物の国際市場と地域環境への波及効果に関して実証的に研究している。

f) 市場経済導入後の東欧における農業構造再編と環境問題

東欧諸国は1980年代末から90年代始めにかけて、計画経済体制から市場経済化が進められている。さらに、現在EU加盟に向けて準備を進めている。この過程で農業部門は急激な構造再編を強いられており、新たに環境資源問題に直面しつつある。こうした東欧諸国の農業部門の現状と問題点に関して、現在、共同研究を進めている。

g) 中山間地域農林業振興と「日本型」直接払い制に関する研究

本研究では特に中山間地域振興問題に焦点を当て、①地域農林業振興のための政策手段の体系を考察し、従来型補助金制度の問題と限界を明らかにする一方、②これら従来型の価格支持、補助金政策と比較しながら、新しい政策手段としての直接支払い制度の予期しうる政策効果、日本における実施可能性とあるべき姿を検証することを研究課題としている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

加賀爪優：「食料貿易自由化の功罪とFTAの意義 — FTAは食料問題の救世主になりうるか —」、『生物資源問題と世界』（野田公夫編）、37～65頁、京都大学出版会、京都、2007年9月

加賀爪優：「経済政策と環境資源問題」、竹田いさみ、森 健、永野隆行編『オーストラリア入門 第2版』（第7章「経済・貿易」第2節所収）、東京大学出版会、2007年9月

沈 金虎：「中国農村制度改革の歪みと影 — 格差拡大と環境問題が新しいチャイナ・リスクになるのか —」、『生物資源問題と世界』（野田公夫編）、121～145頁、京都大学出版会、京都、2007年9月

原著論文

加賀爪優：「オーストラリアにおける食料農業政策の展開と大旱魃後の穀物需給の動向」『生物資源経済研究』、第13号、2008年3月、69～88頁

加賀爪優：「オーストラリアの食料需給と国際市場への影響」『農業と経済』、第74巻、第4号、2008年5月号（2008年2月投稿）、94～102頁

加賀爪優：「オーストラリアの農業および農業政策の特質と今後の展望」、『北海道農業経済研究』、第14巻第2号、2007年11月投稿

加賀爪優：「経済グローバリゼーションと農業 — 東アジア経済圏連携の可能性 —」『農業経済研究』、第79巻、第2号（日本農業経済学会大会シンポジウム座長解題）、46-48頁、2007年9月

加賀爪優:「穀物由来のバイオ燃料生産への動きと地域農業への意義」『地域農業と農協』、
第37巻、第1号、2～3頁、2007年6月

報告書等

加賀爪優:「食料自給率向上の具体策と国際次元の食料安保構築を」農業共済新聞、2007
年、5月30日

加賀爪優:「オーストラリアの農業政策と穀物需給の動向」『平成19年度、食料安定供給対
策基本調査等事業、第三回食料需給動向総合検討会報告書』、2008年1月、社団法人、
国際農林業協働協会、pp56～71

b) 学会発表

Masaru KAGATSUME: “New Direct Payment Scheme and Farmland Conservation Policy in
Japan”, Part VI Land Policy and Urban Development, The Third International Symposium on
Urban Development and Land Policy in China, Hangzhou, China, Oct.12-15, 2007.

Masaru KAGATSUME: “Cross-Commodity Direct Payment Policy and Farmland Protection
Strategy in Japan”, International Forum for Corporation in Agricultural Sciences &
Technology, Nov 5-8, 2007, Northwest A&F University, Yangling, China

加賀爪優:「品目横断的経営安定対策と農地保全政策 — 日本型直接支払い制度の課題と評
価 —」、南開大学経済学院経済学系特別シンポジウム、2007年12月28、中国天津市

加賀爪優:「オーストラリアの農業および農業政策の特質と今後の展望」北海道農業経済
学会、酪農学園大学（北海道・江別市）、2007年9月29日

Masaru KAGATSUME and Stela Todolova: “Impact of the EU Common Agricultural Policy on
Farming Structure in Bulgaria”, 2007年度日本農業経済学会大会、沖縄国際大学、2007
年3月29日、

Paula ROSSI and Masaru KAGATSUME: “Effect of Beef Export Restriction Measures in An
Attempt to Mitigate Argentina’s Inflation”, 地域農林経済学会、石川県立大学、2007年
10月20日

加賀爪優:「日本における持続的地域開発のためのバイオ燃料プロジェクトの見通し」『東
北アジアにおける持続可能な地域開発シンポジウム』、2007年8月26日、東北農業大
学、黒竜江省ハルビン市

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

加賀爪優: 日本農業経済学会（副会長）、地域農林経済学会（理事）、大洋州経済学会（監
事）、オーストラリア学会（理事）

学術会議研連（役割）

加賀爪優: 日本学術会議（第6部）地球環境研究連絡委員会土地利用（LUCC）小委員会
委員

科研費等受領状況

加賀爪優：基盤研究(B)(2)(課題番号1930127)「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」(加賀爪優代表)

加賀爪優：萌芽研究「中国の草原砂漠化における生態移民の効果に関する計量経済分析」(加賀爪優代表)

A-4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等(役割)

加賀爪優：The Third International Scientific Conference Rural Development 2007, (第3回国際科学会議、農村発展2007)、2007年11月8～10日、リトアニア農業大学(Lithuanian University of Agriculture), Akademija, Kaunas region, Lithuania、参加

Kagatsume M.: “International Marketing and International Trade of Quality Food Products”, 105th Seminar of the European Association of Agricultural Economics, (欧州農業経済学会第105回セミナー)、ボロニア大学(Bologna University)、Italy、2007年3月3-10日 (Reviewing Committee member)

国際共同研究、海外学術調査等

加賀爪優：(韓国経由)・中国「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」2007年6月15～20日

加賀爪優：中国「アジア農業モデルによる気候変動の影響予測と適応戦略」2007年8月24～30日

加賀爪優：中国「中国における都市開発と土地政策」浙江大学行政学院、(運営費)、2007年10月12～16日

加賀爪優：中国「中国の草原砂漠化における生態移民の効果に関する計量経済的研究」2007年10月27～31日

加賀爪優：中国・リトアニア「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」2007年11月4～13日

加賀爪優：中国「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」2007年12月3～11日

加賀爪優：韓国・中国「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」2007年12月27～31日

加賀爪優：オーストラリア「人口減少化の農業と食料」2008年2月16～21日

加賀爪優：中国「自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較」2008年3月15～23日

外国人研究者の受入れ

日本学術振興会 外国人特別研究員

日本国際協力銀行援助基金(JBIC)による中国政府派遣研究員

郭善明(河南農業大学経済・管理学院 副教授)(2007年11月1日～2008年4月30日)

B. 教育活動（2007.4～2008.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：資源環境経済学（加賀爪）、農林統計学（加賀爪）、資源環境分析学（沈）、基礎情報処理演習（沈）、農学基礎社会経済論（沈、足立）、資源環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（加賀爪、沈）、生物資源経済学概論（加賀爪、他）

大学院：地域環境経済学Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）、地域資源経済論（沈）、地域環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

加賀爪優：富山県立大学（環境経済学）

加賀爪優：追手門学院大学経済学部（食料経済論1・2）

加賀爪優：高校生・大学連携教育制度（SSH）（膳所高等学校）

B－3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員の受入れ

留学生：6名（中国3、ナイジェリア1、マリー1、アルゼンチン1）

外国人研究生：1名（中国1）

C. その他

加賀爪優：国際農業交流・食糧支援基金「大洋州地域食料農業情報調査分析検討会」委員

加賀爪優：関西ニュージーランドセンター理事長

加賀爪優：社団法人 農業開発研修センター参与

加賀爪優：国営新湖北土地改良事業（灌漑排水）変更計画樹立のための専門技術者

加賀爪優：「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の研究課題評価分科会委員

加賀爪優：「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の研究課題評価分科会委員

2.6.4 研究分野：食料・環境政策学

構 成 員：教 授 武 部 隆
 助 教 吉 野 章
 大学院修士課程 2 名
 専攻 4 回生 5 名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A－1. 研究概要

a) 食料政策および農業・環境政策

世界と日本の食料問題ならびに農業・環境問題を対象に、経済学的また政策論的な観点から、問題解明のための諸方策の検討と考察を行う。すなわち、農業に固有の技術的・主体的・商品的特性を踏まえて、農業が果たすべき食料の安定的供給と、国土・環境保全などの多面的機能の発揮のあり方を、理論的・実証的方法を用いて明らかにし、また、そこで得られた研究成果を教育に還元する。

b) 環境ガバナンスの研究

環境ガバナンスとは、持続可能な社会の達成に向け、多様な環境財を利用・保全・管理するための経済社会システムの構築を指している。当分野では、環境ガバナンスという視点を重視し、主として農林業に係わる領域を対象に、現実の具体的な食料・農業・環境問題を、農林業と環境との関係において明らかにする。

c) 資源利用の経済評価

農地をはじめとする地域資源に関して、その利用・保全と管理の現状を、資源経済学、環境経済学、組織経済学、地理情報システム等の方法および手法により総合的に分析・評価し、また今後のあるべき方向について考察する。

d) 非営利団体の活動の分析

近年、福祉向上・社会教育充実・環境改善・人権擁護等のような社会的課題の解決に、非営利な団体の活動ならびにそれら非営利な団体のネットワーク的な活動が、有効に機能するのではないかという期待が高まりつつある。このようななか、非営利団体の活動ならびにそれら団体のネットワーク的な活動が、日本の農業および農村環境にもたらす影響について、理論的かつ実証的に考察を加える。

A－2. 研究業績

a) 成果刊行

原著論文

武 部 隆：環境ガバナンスの分析視角、環境ガバナンス論（松下和夫編著、京都大学学術出版会）、2007、33-54

吉 野 章：環境リスクコミュニケーションにおける共有知識の役割、環境ガバナンス論（松

下和夫編著、京都大学学術出版会)、2007、129-150

報告書等

武部 隆:環境ガバナンスにおける合意形成と利害調整プロセス(研究代表者;松下和夫)、平成15年度～18年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))研究成果報告書、2007、23-38

武部 隆:座談会;地域農業経営戦略研究会監修・武部 隆/高橋正郎編『地域農業マネジメントの革新と戦略手法』の刊行をめぐって、地域農業経営戦略研究会・地域農業マネジメント、第9号、1-9

吉野 章:環境ガバナンスにおける合意形成と利害調整プロセス(研究代表者;松下和夫)、平成15年度～18年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))研究成果報告書、2007、92-107

吉野 章:ファーマーズマーケット等調査報告書(研究代表者;嘉田良平)、京都府農業協同組合中央会、2007、14-41

吉野 章:JA北群渋川・営農総合診断報告書(総括;吉野 章)、群馬県農業協同組合中央会、2007、1-6、17-25

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等(役割)

武部 隆:地域農業経営戦略研究会(代表理事)

科研費等受領状況

吉野 章、武部 隆:平成18年度～20年度、基盤研究(C)、食に関するリスクコミュニケーションの原理の抽出と証明、研究代表者=吉野 章、武部分担

武部 隆、吉野 章:平成19年度～20年度、基盤研究(C)、非営利団体の活動が日本の農業および農村環境にもたらす影響について、研究代表者=武部 隆、吉野分担

B. 教育活動(2007.4～2008.3)

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部:世界の食料・農業・環境—持続可能社会に向けて—(武部(分担))、特別講義(調査研究方法実習)ⅠⅡ(武部、吉野)、食料・環境政策学(武部)、食料・環境政策学演習ⅠⅡⅢ(武部、吉野)

大学院:食料・環境政策学ⅠⅡ(武部)、食料・環境政策学専攻演習ⅠⅡ(武部、吉野)

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

吉野 章:同志社女子大学生生活科学部(情報処理論)

C. その他

武部 隆:門真市個人情報保護審査会委員、豊かなむらづくり全国表彰事業近畿ブロック

むらづくり表彰審査委員会委員、京都府農業会議専門員、特定非営利活動法人世界遺産ネットワーク監事

2.6.5 研究分野：森林・林業政策学

構成員：教授 吉田 昌之
 助教授 川村 誠
 大学院博士後期課程 2名
 大学院修士課程 1名
 専攻4回生 4名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A-1. 研究概要

a) 日本林業の現状分析

日本林業は第2次大戦後大きく変貌を遂げた。今日、森林資源の利活用段階に入っているが、外材が8割近くになり、林業は産業としての成立が極めて困難になっている。このような日本林業の比較劣位化進展の実証的把握と、それがどのような要因によるものかを明らかにし、再生のための森林・林業政策について研究することを課題にしている。

b) 森林等緑環境の外部経済効果に関する研究

森林等緑環境の役割には木材生産機能と公益的機能の二面がある。後者の機能は近年国民的に評価され、外部経済効果と認識されているが、市場メカニズムによって測りきれない効果である。本研究は、これらを単に間接的な効用と位置付けるのではなく、資源の経済的アロケーション問題として理論的、実証的に考察を進めている。

c) 木材産業システムおよび木材流通に関する研究

木材産業は、様々な木材を原材料として需要し、種々の製品を生産する。木材産業には、紙パルプ産業のような巨大装置産業から、製材業のように生産集中度の低い産業まで多様であり、それらに応じて木材の流通も複雑である。本研究では、木材産業システムや市場構造を明らかにするために、計量経済モデルを構築し、外的環境条件の影響分析や価格形成メカニズム等を考察している。

d) 林業・木材関連産業の産業連関分析

林業・木材関連産業は、他産業との種々の関わりの中で存立する。林業・木材関連産業の生産物はどのように需要され、どのような産業を経由するか、また産業間の相互依存関係や産業と最終需要部門との取引関係を明らかにするために、地域の産業連関表を用いて、林業・木材関連産業・その他産業の現状や相互関係の統計学的分析を進めている。

e) 比較林業論

林業・木材産業の比較優位国である北米林業および日本の経済発展を支えてきた熱帯林業

の再生産構造を明らかにすることは、国際化の中にある日本の林業分析の大きなテーマである。本研究と関わって文部省国際学術研究の一環として、林産物輸出国の貿易および環境に関する政策分析を行い、世界的規模における林業動向の解明と日本林業の展望を模索している。

f) 国有林論

わが国の国有林経営が危機的状況にあることは衆知の事実となっているが、国や公的機関における森林の保護・管理はどうあるべきなのか。昨今、世界の多くの国で国有林問題が顕在化してきているなかで、我々はそうした国際的な国有林のあり方を比較分析し、わが国における国有林のあるべき姿を考察している。

g) 果実・果樹需給に関する計量的分析

貿易自由化後における経済情勢の変化が、果樹・果実の国内需給に如何なる影響を与えるかを、各種資料を用いて、需要関数、生産関数、輸入関数等を推定・分析することするとともに、その計量的方法について検討している。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

原著論文

川村 誠：グローバル化する森林・林業問題と政策課題．林業経済研究 第54巻第1号；3-17、2008

総 説

川村 誠：日本の林業地「龍神 — 山に住むことの意味を問い再生へ」．(財)森林文化協会『グリーンパワー』340号；33-34、2007

川村 誠：吉野林業の輝きを未来に．自治研なら 第89号；1-4、2008

報告書等

川村 誠：製材産地における原木流通とシステム・イノベーション（2006年西日本林業経済研究会シンポジウム：進化する製材産地と林業再編 — 岡山県北地域におけるシステム・イノベーション —、第1報告）．林業経済 60(11)、2008

b) 学会発表

井戸田祐子・川村 誠・植木達人：「吉野地域における大径材市場のシステム転換（Ⅰ） — 製品市売市場の分析 —」、第118回日本森林学会講演要旨集、2007.4

川村 誠・井戸田祐子・坂野上なお：「吉野における大径材市場のシステム転換（Ⅱ） — 製材工場の市場行動 —」、第118回日本森林学会講演要旨集、2007.4

坂本 朋美・芝 正己・川村 誠：「地域森林管理における森林組合の新たな役割 — 日吉型団地化施業の展開 —」、第118回日本森林学会講演要旨集、2007.4

川村 誠・坂野上なお：「国産材流通の市場特性 — 兵庫県西播磨地域の原木市売市場の分析 —」、第58回日本森林学会関西支部大会講演要旨集、2007.10

中谷浩典・井村晃子・川村 誠：「森づくり政策」における森林ボランティア — NPO 法

人「ひょうご森の倶楽部」を中心に―」、第58回日本森林学会関西支部大会講演要旨集、2007.10

川村 誠・坂野上なお・長谷川 正：「国際競争下における国産材流通の構造変化」2007年度林業経済学会秋季大会島根・セッション講演要旨集、2007.11

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

吉田昌之：日本農業経済学会、地域農林経済学会（常任理事）

川村 誠：日本森林学会（評議員）、林業経済学会（理事、評議員）、地域農林経済学会（常任理事）、環境アセスメント学会、造園学会、文明学会

科研費等受領状況

吉田昌之：基盤研究(C)(2) 貿易自由化後における果実・果樹産業の計量的分析（中村哲也代表、吉田昌之分担）

A－4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会、海外学術調査等（役割）

川村 誠：モンゴル森林再生国際フォーラム（研究発表）、兵庫県モンゴル森林再生プロジェクト委員

川村 誠：名古屋大学法学研究科「モンゴル国における土地法制の法社会学的研究～環境保全と紛争防止の観点から～」（代表・加藤久和）への研究参加

B. 教育活動（2006.4～2007.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：林業政策学（吉田）、林業経済学（川村）、林業政策学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（吉田・川村）

大学院：林業政策学Ⅰ・Ⅱ（吉田）、森林資源経済学（川村）、林業政策学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（吉田・川村）

C. その他

吉田昌之：教養教育専門委員会委員、全学共通教育A群科目部会委員、全学共通教育A群作業部会委員、滋賀県森林審議会会長、滋賀県緑化推進会運営協議会会長、大阪府農林水産審議会委員、大阪府森林審議会委員

川村 誠：兵庫県モンゴル森林再生委員会、西播磨流域活性化協議会委員、市川・夢前川流域協議会委員、中日本入会林野研究会運営委員、高槻市緑化公社評議員

2.6.6 研究分野：国際農村発展論

構 成 員：准教授 浅見 淳之

助 教 中田 義昭

大学院博士後期課程 8 名

大学院修士課程 3 名

専攻 4 回生 3 名

A. 研究活動（2007.1～2007.12）

A－1. 研究概要

a) 開発途上国の農村・農林業部門の発展諸問題の研究

発展途上諸国の農村・農林業部門における、農家・農村経済問題、貧困問題、飢餓問題、農業技術、農村金融・投資、流通問題、組織問題、農林生産物需給、貿易・政策問題、人口爆発、草地・水・森林・水産資源などの資源枯渇・環境問題、経済発展による伝統社会の変容問題、ODAとNGOを含む農林水産業協力・援助の実態と問題を、新古典派経済学を基礎としながら、その応用である農業経済学、農業経営学、農業政策学、農業発展論、経済発展論、国際経済学、環境経済学、さらには計量経済学などの経済学的方法と、臨地調査の方法により研究し、それら研究と関連させて、大学院・学部教育を行っている。

b) 開発問題の新制度経済学的な研究

新制度経済学、新古典派経済学を基礎としながら、臨地調査ならびに計量経済学の方法、特に一次データや統計の個票による農家のマイクロデータの分析に基づき、中国、東南アジア、中東、サブサハラアフリカを対象に、その農村・農家経済を形作っている諸制度、市場、組織の諸問題とそれらの関係構造を、歴史、社会、文化、政治、法制度まで含めて研究し、この研究と関連させて、大学院と学部教育を行っている。

A－2. 研究業績

a) 成果刊行

著 書

浅見淳之「中国農村の制度変化はいかに成功したのかーチャイナ・リスクをめぐってー」、
野田公夫編『生物資源問題と世界』、京都大学学術出版会、99～119頁、2007年

新聞記事

浅見淳之等「中国长江枯水或因整体水源配置错」、VOICE OF AMERICA、USA、4月、2007年

A－3. 国内における学会活動など

科研費等受領状況

浅見淳之（研究代表者）：科研基盤研究(C)「中国の農業経営への経済と慣習の視点からの制

度経済学的分析 ― WTO 体制への対応 ―」

浅見淳之（研究分担者）：科研基盤研究(A)「両大戦間期の農家経済：マイクロデータによる実証分析」

A－4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

浅見淳之：農村制度と慣習経済に関する研究（中国）

B. 教育活動（2006.4～2007.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：国際農村発展論演習Ⅰ、Ⅱ（浅見・中田）、課題研究（浅見・中田）、農業発展論（浅見）、国際農林業概論（浅見）、調査研究方法実習Ⅰ、Ⅱ（浅見）

大学院：国際農村発展論専攻演習Ⅰ、Ⅱ（浅見・中田）、国際農林協力論（浅見）

B－3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員等の受入れ

留学生：博士課程学生1名（中国）、修士課程学生1名（中国）

講座 比較農史農学原論

2.6.7 研究分野：比較農史学

構成員：教 授	野田 公夫
准教授	足立 芳宏
助 教	伊藤 淳史
大学院博士課程	7 名
大学院修士課程	3 名
専攻 4 回生	4 名
専攻 3 回生	4 名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A－1. 研究概要

a) 農業経営史研究

農業経営は農業を構成する基礎的な単位である。すなわち農業経営には種々の類型があるが、それらが集まり農民諸階層が形成され、また地域的に村落・地域・一国の農業が形成され、国際的關係が展開してきている。このような農業構造の基礎的担い手の発達過程のメカニズムを解明しつつある。とくに農業経営発達の基礎過程である技術過程と経済過程及び両者の関連について重点的に分析し、それを手がかりとして農業構造の発達過程を研究している。

b) 比較土地改革史研究

戦前期日本農業史研究と現状研究の蓄積を踏まえて、両者の結節点である戦後農地改革および自作農的土地所有の歴史的評価を、主に a) で示した農業経営史的視点から検討している。それとともに、同様の視点から東アジア（韓国・中国）およびヨーロッパ（ドイツ）における第二次世界大戦後の土地改革・土地問題との比較検討をすすめており、比較土地改革論を具体化しつつその中で日本の農地改革の位置づけを明らかにすることを目指している。

c) 農業発展過程の比較史的研究

近年の社会科学諸領域に共通する関心は、これまで普遍的な発展方向を示すものと考えられていた西欧モデルを相対化することである。日本を対象にして膨大に蓄積されてきた農業・農村研究を総括し、そこから日本型の農業発展論理を抽出するとともに、アジア諸国・地域との共通項を明らかにしつつ、その個性を世界農業類型として位置付けることをめざしている。かつて農法論視点から世界農業類型が提示されたが、私たちがめざすのは、それに現実の歴史過程を踏まえた新たな類型論の創出である。

d) 戦時体制期農業・農村問題の研究

これまで必要性が叫ばれていた割にはすすまなかった、アジア・太平洋戦争期の農業・農村実態の解明に取り組んでいる。「戦時体制下の技術・生産・経営」「統制経済下の農村実態」「満州農業移民の生活と経営」などを具体的なテーマにしつつ、極端な傾斜生産が農業に与えた影響、統制とインフレが農村に与えた影響、「大東亜共栄圏」下の日本農業・農村の位置などを研究している。さらに、おかれた状況に共通性が高いドイツとの比較にも取り組んでいる。

e) 近現代ドイツ農村史研究

従来の近現代ドイツ農村史研究は、第一に農村の主要な担い手である土地貴族層と農民層に主に焦点を当てており、その下にいる多様な下層民の実態分析が不十分であり、第二に主に政治・経済構造分析に偏重しており、多様な層から構成される農村社会のトータルな把握という点で不十分であった。そうした反省にたち、外国人季節労働者問題に代表される農村の「エスニック」問題、ドイツ農業とナチズムの問題、戦後の東西ドイツにおける土地改革集団化と農村難民問題の比較研究などについての研究に取り組んでいる。

A-2. 研究業績

a) 成果刊行

著 作

野田公夫（編著書）『21世紀の農学 生物資源から考える』第7巻『生物資源問題と世界』京都大学学術出版会 2007.9（分担執筆、序文pp.ix-pp.xv）、「現代農業革命と日本・アジア — 人と自然の再構成にむけて —」 pp.207-237」

野田公夫・友澤悠季「「地球を救え」で人は救えるか？ — 「環境問題」に潜む権力性 —」『京都大学講義 偏見・差別・人権を問い直す』、pp.19-45、京都大学学術出版会、2007.9

原著論文

野田公夫(学会批評)「地域農林経済研究のセカンド・ステージを — メゾ・エコノミクスを展望しつつ —」『農林業問題研究』166号、2007.6、pp.256-259

足立芳宏:「戦後東独農村の全面的集団化と「勤労農民」 — バート・ドベラン郡 1958-1960 —」『生物資源経済研究』（京都大学）、第13号2007年、1-49頁

書 評

野田公夫：西田美昭、アン・ワズオ編著『20世紀日本の農民と農村』、『政治と経済』196号、2007.7、pp.67-69

b) 学会等発表

足立芳宏：日本農業史学会（シンポジウム報告：宇都宮大学）（2008年3月26日）

伊藤淳史：東アジア農業史国際学術会議個別報告（楊凌・西北農林科技大学）（2007年9月28日）

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

野田公夫：地域農林経済学会（会長）、日本農業史学会（会長）

足立芳宏：地域農林経済学会（常任理事）、日本農業史学会（理事）

科学研究費等受領状況

野田公夫：基盤研究(B)「農林資源開発の比較史的研究 ― 戦時から戦後へ ―」（代表 野田公夫）：2007年～2009年度

足立芳宏：基盤研究(C)「ドイツ農業における戦前と戦後の連続性に関する研究」（代表 足立芳宏）2005年～2008年度

伊藤淳史：若手研究(B)「近現代日本農村における人口移動 ― 満州移民・戦後開拓・戦後移民 ―」（代表伊藤淳史）2007～2010年度

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

足立芳宏：「ドイツ農業における戦前と戦後の連続性に関する」海外史料調査（ドイツ、2007年9月）

足立芳宏：「ドイツにおける農林資源開発史に関する」海外史料調査（ドイツ2008年2～3月）

B. 教育活動（2007.4～2008.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業・農村史（野田）、食料・環境経済学概論（野田：分担）、生物圏の科学 ― 生命・食料・環境 ―（野田：分担）、世界の農業・食料・環境Ⅰ（野田：分担）

社会経済史（足立）、食料・環境経済基礎社会経済論（足立：分担）、専門外国書講義Ⅱ（足立）農業・農村史演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（野田、足立、伊藤）、

大学院：比較農史学ⅠⅡ（野田）、比較経済史（足立）、比較農史学専攻演習（野田、足立、伊藤）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

野田公夫：岡山大学農学部（集中講義）（農村社会学）

公開講座等

野田公夫：安城市市史講演会

野田公夫：農林経済・経営・簿記講習会

C. その他

模擬講義

野田公夫：愛知県半田高等学校

2.6.8 研究分野：農学原論

構 成 員：教 授 末原 達郎

助教授 秋津 元輝

助 教 大石 和男

大学院博士後期課程 7 名 研修員 2 名

大学院修士課程 7 名

専攻 4 回生 4 名

A. 研究活動（2007.4～2008.3）

A－1. 研究概要

a) 農業および農学の哲学的、倫理的、方法論的研究

農業および農学の諸分野における新たな課題について、哲学的、倫理的、方法論的研究を行なっている。

現代社会における農業の役割と農林業の多様な存在様式に関する研究を行なっている。

b) 現代の農村における比較農村社会学的研究

世界のさまざまな農村社会において、国際的視点に立った社会経済構造の比較研究を行なっている。特に、グローバリゼーション下における日本の農村と世界各地の農村（ヨーロッパではフランス、アフリカではカメルーン・タンザニア、アジアではタイ等）の社会経済構造の変容とその比較に関する研究を続けている。

c) 食の文化的研究、歴史的研究、人類学的研究

世界のさまざまな文明および地域社会における、食物、食料生産、食料分配、食物消費の方法に関する、文化的相違に関する研究、歴史的背景に関する研究、人類学的研究を行なっている。同時に、農産物、林産物、水産物の生産者から、卸売業者、小売業者、消費者へのつながりを、フードシステムとして連続して理解する研究を行なっている。また、農業者、漁業者、林業者の人生と価値観に関する研究を行なっている。

A－2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著 書

末原達郎：「地球規模で食料・農業を考える」、『生物資源問題と世界』（野田公夫編）、3-35、

京都大学学術出版会、2007

秋津元輝：「カルチュラル・ターンする田舎 ― 今どき農村社会研究ガイド ―」、『生物資源問題と世界』（野田公夫編）、147-177、京都大学学術出版会、2007

秋津元輝：「まえがき」、i-iii、「農村ジェンダー研究の動向と課題」、1-33、「コラム 1、2」、34-37、「地域への愛着・地域からの疎外 ― 農村女性起業に働く女性たち ―」、111-143、「むすびにかえて」、217-227、『農村ジェンダー ― 女性と地域への新しいまなざし ―』（秋津ほか）昭和堂、2007

大石和男：「〈女性〉を乗り越える農村女性 ― ネットワーク活動を通じたオルタナティブへの道のり ―」、『農村ジェンダー ― 女性と地域への新しいまなざし』（秋津ほか）、177-213、昭和堂、2007

原著論文

末原達郎：「米山俊直の「知」の遺産 ― 二一世紀日本社会と都市列島日本論 ―」、234-248、米山俊直『「日本」とはなにか ― 文明の時間と文化の時間 ―』、人文書館、2007

末原達郎：「文明としての食料生産」、『農業と経済』第74巻4号、昭和堂、20-30、2008

秋津元輝：「地域の豊かさへのアプローチ ― 地域農林業研究における志しの復権 ―」、『農林業問題研究』第169号、地域農林経済学会、5-12、2008

秋津元輝・濃野二三男：「新規参入者にまなぶ農地制度改革の方向」、『農業と経済』第74巻第1号、昭和堂、85-92、2008

総説等

末原達郎：書評「高根務『マラウイの小農 ― 経済自由化とアフリカ農村 ―』」、『農業経済研究』第79巻第4号、日本農業経済学会、255-257、2008

末原達郎：「米山俊直『「日本」とはなにか ― 文明の時間と文化の時間 ―』」、『人環フォーラム』第22号、京都大学大学院人間・環境学研究科、61、2008

T. Suehara, Labor Exchange Systems in Japan and DR Congo、杉村和彦編『赤道アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの特質と変容に関する研究』、福井県立大学、148-157、2008

秋津元輝：書評「劉文静『農産物販売組織の形成と展開』」、『社会学評論』第58巻第2号、日本社会学会、259-260、2007

秋津元輝：司会「〈座談会〉農業白書を語る 進む農政改革 ― 農業への理解は深まるか」、『農業白書を読む』（『農業と経済』別冊）、昭和堂、5-39、2007

秋津元輝：「研究室発信 つきあい、ジェンダー、そして農業倫理研究へ」、『地域農業と農協』第37巻第4号、農業開発研修センター、4-9、2008

秋津元輝：『農村リーダー読本 むらの元気をおこす定住者誘導の手引き』（監修・執筆）、京都府農業会議、1-46、2008

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

末原達郎：国際京都学協会（理事）、日本アフリカ学会（評議員、理事）、地域農林経済学会（理事）

秋津元輝：地域農林経済学会（常任理事）、日本村落研究学会（理事・研究委員長）

大石和男：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

末原達郎：基盤研究(B)(2)「文化としての農業と地域社会における生物資源の存続に関する比較研究」（研究代表 末原達郎）

末原達郎：基盤研究(A)(1)「熱帯アフリカにおける野生獣肉利用に関する総合的研究」（研究代表 市川光雄、研究分担 末原達郎）

秋津元輝：基盤研究(A)「『ヤンゴンーハノイ』トランセクトにおける生態環境の履歴」（研究代表 平松幸三、研究分担 秋津元輝）

秋津元輝：基盤研究(B)(2)「フィールドサイエンスとしての農学と文化としての農業に関する方法論と実践の比較研究」（研究代表 末原達郎、研究分担 秋津元輝）

秋津元輝：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センター」（センター長 宮浦富保、研究分担 秋津元輝）

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

末原達郎：イギリスにおける生物資源の多様性とその保全に関する研究（イギリス）、調査研究

秋津元輝：北タイにおける地域資源管理と生態履歴に関する研究（タイ）、調査研究

B. 教育活動（2007.4～2008.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農学概論Ⅰ（末原）、農学原論（末原）、国際農村発展論（末原・加賀爪）、食料・環境経済学概論Ⅱ（末原分担、全学共通科目）、経済思想史（秋津）、農村社会学・社会学特殊講義（秋津）、偏見・差別・人権（秋津分担、全学共通科目）、農学原論演習Ⅰ（末原・秋津）、農学原論演習Ⅱ（末原・秋津・大石）、農学原論演習Ⅲ（末原・秋津・大石）、環境科学基礎ゼミナール（大石、全学共通科目）

大学院：農学原論Ⅰ（末原）、農学原論Ⅱ（末原）、比較農村社会学・社会学特殊講義（秋津）、農学原論演習Ⅰ（末原・秋津・大石）、農学原論演習Ⅱ（末原・秋津・大石）、国際農村発展論（末原・加賀爪）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

秋津元輝：近畿大学農学部（生命と倫理、社会調査方法論）

秋津元輝：神戸大学農学部（食料経済学特別講義）

公開講座等

秋津元輝：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会（企画委員・講師）

C. その他

末原達郎：国立民族学博物館共同研究員

秋津元輝：京都府農業会議専門委員、京都府「いただきます。京都産」委員会参与、農のあるライフスタイル実現プロジェクト政策検討会議における過疎地域をはじめとした農村集落再生検討部会委員、京都府教育委員会府立学校キャリア教育推進プラン検討会議政策立案メンバー